



# 平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社

コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 殷

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 及川 雅晴

TEL 03-3458-5035

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	305,911	3.0	25,811	17.1	27,191	16.5	12,415	32.9
22年3月期	315,337	2.1	31,121	24.6	32,545	21.8	18,506	33.8

(注) 包括利益 23年3月期 7,378百万円 ( 58.3%) 22年3月期 17,712百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	121.51		7.7	11.8	8.4
22年3月期	181.33		12.0	14.5	9.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 67百万円 22年3月期 185百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	232,532	172,807	70.2	1,596.57
22年3月期	229,242	170,288	70.2	1,575.67

(参考) 自己資本 23年3月期 163,124百万円 22年3月期 161,010百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	28,120	10,268	6,188	55,952
22年3月期	29,254	25,272	5,724	46,545

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		15.00		25.00	40.00	4,083	22.1	2.7
23年3月期		20.00		20.00	40.00	4,087	32.9	2.5
24年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		28.2	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,000	1.1	9,300	25.3	10,000	23.8	5,500	23.3	53.83
通期	312,000	2.0	24,000	7.0	25,000	8.1	14,500	16.8	141.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規社(社名) 、 除外社(社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P25「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	110,881,044 株	22年3月期	110,881,044 株
期末自己株式数	23年3月期	8,709,183 株	22年3月期	8,696,135 株
期中平均株式数	23年3月期	102,178,439 株	22年3月期	102,057,706 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P50「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	214,861	0.6	12,957	0.3	14,838	3.0	5,853	37.1
22年3月期	213,538	1.5	12,997	8.6	15,297	3.5	9,311	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	57.26	
22年3月期	91.20	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	181,458	100,808	55.6	986.20
22年3月期	180,555	100,360	55.6	981.70

(参考) 自己資本 23年3月期 100,808百万円 22年3月期 100,360百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	26
(連結貸借対照表関係) .....	26
(連結損益計算書関係) .....	26
(連結包括利益計算書関係) .....	28
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(リース取引関係) .....	30
(金融商品関係) .....	31
(有価証券関係) .....	37
(デリバティブ取引関係) .....	39
(退職給付関係) .....	40
(税効果会計関係) .....	42
(企業結合等関係) .....	43
(賃貸等不動産関係) .....	44
(セグメント情報等) .....	45
(関連当事者情報) .....	50
(1株当たり情報) .....	50
(重要な後発事象) .....	50

5 . 個別財務諸表 .....	51
( 1 ) 貸借対照表 .....	51
( 2 ) 損益計算書 .....	54
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	58
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	61
( 5 ) 重要な会計方針 .....	61
( 6 ) 重要な会計方針の変更 .....	64
( 7 ) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	65
( 貸借対照表関係 ) .....	65
( 損益計算書関係 ) .....	65
( 株主資本等変動計算書関係 ) .....	67
( リース取引関係 ) .....	68
( 有価証券関係 ) .....	69
( 税効果会計関係 ) .....	70
( 企業結合等関係 ) .....	71
( 1株当たり情報 ) .....	72
( 重要な後発事象 ) .....	72
6 . その他 .....	73
( 1 ) 生産、受注及び販売の状況 .....	73
( 2 ) 役員の異動 .....	74

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や経済対策効果による景気の持ち直しから、企業業績の改善がみられ緩やかな回復基調で推移しましたが、東日本大震災により厳しい局面を迎え、景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。また、関東、東北地方の電力不足が経済活動の大きな制約になることも懸念されています。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移する中、製造コストの削減を迫られる等企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応等企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組んでまいりました。また、厳しい販売競争に対応するため、グループの生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は305,911百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は25,811百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は27,191百万円（前年同期比16.5%減）、当期純利益は12,415百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔水産食品事業〕

水産食品事業は、世界的な市況の回復が顕著になる中、欧米・ロシア・中国に代表される海外勢の需要が強くなり、日本の商社・水産メーカー等が相場の高い原材料を輸入販売することを余儀なくされました。一方、日本国内市況は、相変わらずの低価格、販売競争の激化は続いており、非常に厳しい年度となりました。そのような状況の中、既存・新規取引先を含め、得意商品である鮭鱒・魚卵・マグロ・すり身等を中心に積極的な販売に努めた結果、売上高は33,355百万円（前年同期比0.1%減）となりました。セグメント利益は、鮭鱒・魚卵・南方魚の新規商品開発等が貢献したことにより707百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

#### 〔海外即席麺事業〕

海外即席麺事業は、7月より値下げを行い積極的に販売した結果、販売数量は前年並みを達成いたしました。しかし、値下げと円高の影響で、売上高は50,191百万円（前年同期比15.3%減）となりました。セグメント利益は、即席麺の値下げや世界的コモディティー価格の上昇の結果、主原材料、運賃等のコストの増加、さらに円高の影響も加わり7,447百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

#### 〔国内即席麺事業〕

国内即席麺事業は、主力の和風麺、「麺づくり」等の底上げと、新ブランドや新製法を採用した新製品を積極的に投入したことにより売上を伸ばしました。基幹商品である和風麺では、「緑のためき天そば」の30周年キャンペーン等を展開しました。2月には麺質を大きく改良した新製法のつやもち麺を採用した「昔ながらのソース焼そば」を積極的に販売いたしました。また、前年の3月に発売した新ブランド「四季物語」や大盛カップ麺「ごつ盛り」の実績が上乘せされたことにより、カップ麺全体で前年を大きく上回る結果となりました。袋麺においては、主力の「昔ながらの中華そば」等が健闘しましたが、夏場の猛暑の影響等もあり、袋麺全体では前年を下回る結果となりました。その結果、売上高は101,755百万円（前年同期比4.9%増）となりました。セグメント利益は、販売促進費の増加及び関東工場の減価償却費の増加により、11,640百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

#### 〔低温食品事業〕

低温食品事業は、生麺は市場の縮小に歯止めがかからず厳しい環境の中、商品価値の向上を目指し、消費者キャンペーンや新しい喫食シーンの創造につながる商品開発を進めてまいりましたが、主力品である3食焼そば類、3食生ラーメン類が競合品との価格競争により苦戦し、前年を下回る結果となりました。冷凍食品類は、市販用冷食・冷凍野菜は順調に推移いたしました。冷凍麺の売上減少を補えませんでした。その結果、売上高は63,378百万円（前年同期比2.9%減）となりました。セグメント利益は、記録的な猛暑により冷しラーメン類が好調に推移したことに加え、つけ麺類の売上が拡大したことにより4,287百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

## 〔加工食品事業〕

加工食品事業は、米飯事業は震災で製造工場が罹災し減収となりましたが、魚肉ハムソーセージは原材料の高騰に対応し適正価格での販売に努めました。この結果、売上高は18,333百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は543百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

## 〔冷蔵事業〕

冷蔵事業は、景気低迷による個人消費の落ち込みの影響を受け、荷主の在庫圧縮が続いたことから全国的に在庫量が減少しました。また、猛暑の影響によりアイスクリーム類の取り扱いが活発で、出庫が高水準で推移したことにより保管料収入は減少いたしましたが、積極的な営業活動により在庫量が増加したため、入出庫収入は順調に推移し収支の下支えをしました。この結果、売上高は12,842百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は550百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

## 〔その他〕

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は26,037百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は1,202百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

## (次期の見通し)

次期（平成24年3月期）の見通しにつきましては、海外経済の改善を背景に景気の持ち直し傾向が期待されておりますが、依然として雇用情勢に厳しさが残り、デフレや東日本大震災の影響等景気を下押しするリスクも存在しております。

当食品業界におきましては、個人消費の持ち直し傾向も見られるものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期と同程度の経常利益の達成を目指しております。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は312,000百万円、営業利益は24,000百万円、経常利益は25,000百万円、当期純利益は14,500百万円を見込んでおります。なお、対米ドルの換算為替レートは80.00円で想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は232,532百万円で、前連結会計年度に比べ3,289百万円（1.4%）増加しました。当連結会計年度における資産・負債・純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べ10,115百万円(9.3%)増加し、118,724百万円となりました。これは主に、現金及び預金、有価証券が増加したことによるものであります。

## 〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べ6,825百万円(5.7%)減少し、113,808百万円となりました。これは主に、東日本大震災により被災した建物及び構築物、土地が減少したことによるものであります。

## 〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べ56百万円(0.1%)増加し、41,995百万円となりました。これは主に、未払消費税等が増加したことによるものであります。

## 〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べ714百万円(4.2%)増加し、17,729百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

## 〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度に比べ2,518百万円(1.5%)増加し、172,807百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ9,407百万円増加し、55,952百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,134百万円減少し、28,120百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ15,004百万円減少し、10,268百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ463百万円増加し、6,188百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	70.2	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	107.8	79.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,051.4	1,287.5

(注) 1 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い(支払利息)

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算されております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら安定配当を実施することを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり普通配当20円の予定です。次期の配当は、中間20円、期末20円の年間40円を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。なお、四半期配当の実施につきましては今後検討してまいります。

内部留保に関しましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。

##### 経済状況

当社グループは、加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、家畜伝染病、残留農薬問題等の食品に係る諸問題の発生が、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷等を引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは、消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図っておりますが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また、食品業界全体が、依然として商品単価の変動が続き販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進しておりますが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等消費動向に影響を受ける可能性があります。

##### 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また、水産食品事業においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また、当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

##### 市場環境

当社グループの事業の中心となっている国内即席麺事業等において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まり等消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

##### 販売価格

当社グループの国内即席麺事業等におきましては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受けることがあります。また、各分野におけるシェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの水産食品事業は、漁獲量等により市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また、国内即席麺事業等の一部の原材料(米、小麦粉等)も同様に収穫高等による市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品事故

当社グループは、HACCP、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理等安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化等を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。



#### 製品の海外での委託製造

当社グループの水産食品及び冷凍食品類の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用等による製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する製品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風等の自然災害により生産設備に損害を被った場合、並びに、それらに起因する電力供給量の低下等のインフラ使用制限等の影響を受けた場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制をとっております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報システムへの不正アクセス及び運用上のトラブル等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

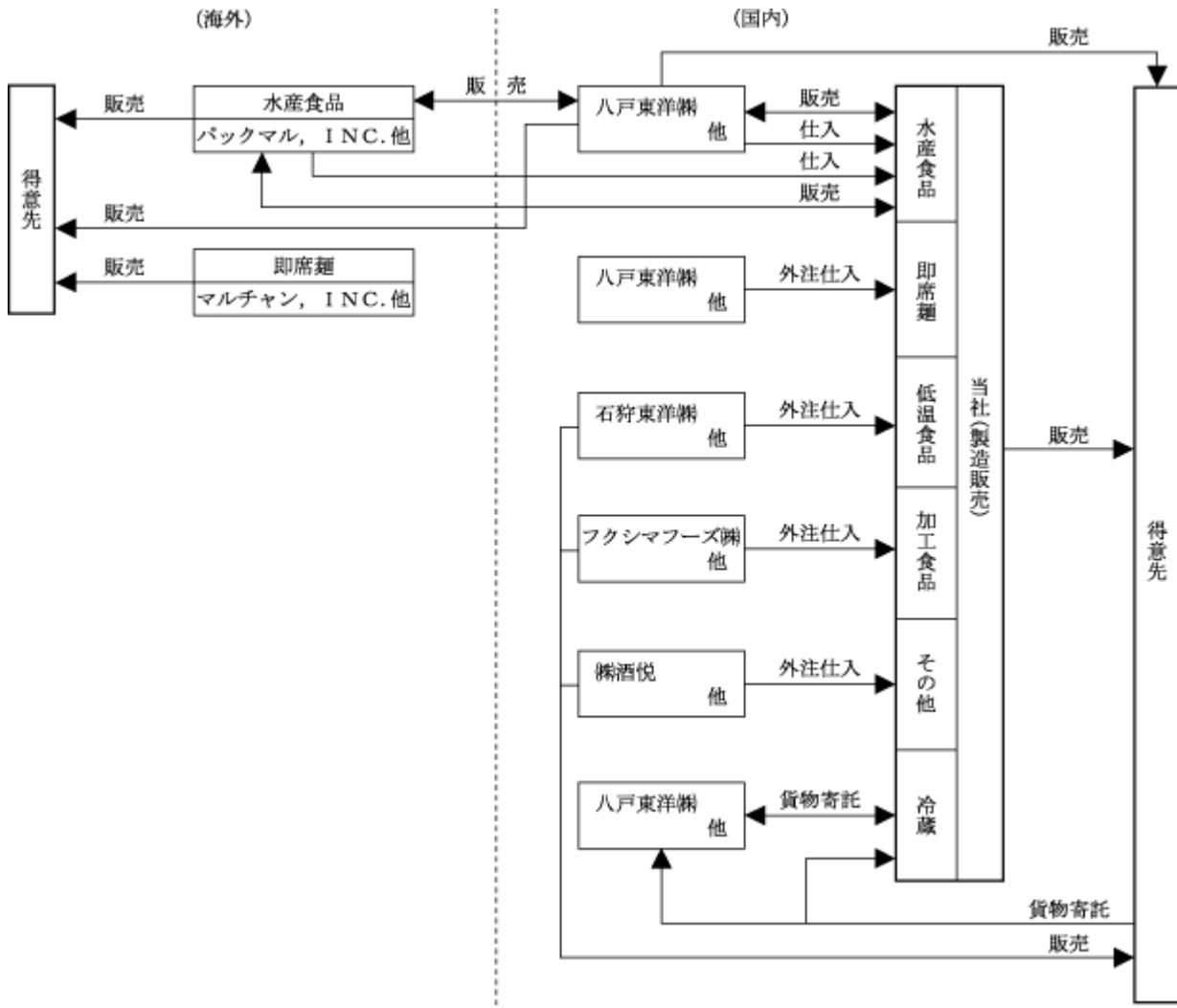
## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社19社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社10社及び関連会社3社)が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名	
部門	区分	連結会社	非連結子会社及び関連会社
水産食品事業	仕入 加工 販売	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) バックマル, INC.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株)
海外即席麺事業	カップ麺 袋麺	製造	マルチャンバージニア, INC.
		販売	マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V.
		製造 販売	マルチャン, INC.
国内即席麺事業	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株)
		製造 販売	当社
低温食品事業	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん 冷凍麺 業務用調理品等	製造	甲府東洋(株) 石狩東洋(株)
		販売	
		製造 販売	当社 ユタカフーズ(株)
加工食品事業	無菌包装米飯 レトルト米飯 スープ だしの素・削り節 ねり製品等	製造	甲府東洋(株) 伊万里東洋(株) 石狩東洋(株)
		製造 販売	当社 八戸東洋(株) フクシマフーズ(株) ユタカフーズ(株)
冷蔵事業	保管 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株)	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
その他		当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) フクシマフーズ(株) ユタカフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ミツワデリー(株) 石狩東洋(株)	埼玉東洋(株) 東和エステート(株) (株)いらご研究所

- (注) 1 ユタカフーズ(株)は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。  
2 仙波糖化工業(株)は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場しております。  
3 連結子会社でありました東部貿易(株)は平成22年9月30日に解散し、平成22年12月27日で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。  
4 (株)シマヤは、当社が当連結会計年度に同社株式を取得したことにより関連会社となっております。この結果、前連結会計年度に比べ、連結子会社が1社減少し、関連会社が1社増加しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 水産食品の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
- 2 冷蔵事業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のある生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けし、お客様から支持されることによって信頼される企業グループを目指しております。そしてこれらにより利益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した財務基盤確立のため、連結経常利益の増加を図ることを第一として考えております。業務改革による生産性向上やコスト削減、高付加価値商品の開発、キャッシュ・フロー経営の重視を徹底してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、前半は景気が回復傾向にありましたが、東日本大震災の影響により生産活動や個人消費が低下し、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保並びに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

##### 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

##### 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別、商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

##### コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

##### 財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選並びに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

##### 経営の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化を目指す。

##### 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

##### 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図り、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,134	34,648
受取手形及び売掛金	39,004	39,785
有価証券	16,000	23,000
商品及び製品	13,218	11,965
仕掛品	221	192
原材料及び貯蔵品	3,819	4,010
繰延税金資産	1,651	1,925
その他	4,102	3,719
貸倒引当金	543	524
流動資産合計	108,609	118,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,771	105,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	63,334	62,805
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 46,437	<sup>2</sup> 42,478
機械装置及び運搬具	81,208	81,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	58,788	58,495
機械装置及び運搬具(純額)	22,419	22,670
土地	30,409	28,646
建設仮勘定	1,162	332
その他	4,803	4,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,522	3,495
その他(純額)	1,281	1,371
有形固定資産合計	101,709	95,499
無形固定資産		
のれん	71	20
ソフトウェア	1,020	1,343
その他	1,077	363
無形固定資産合計	2,169	1,727
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 14,690	<sup>1</sup> 14,160
長期貸付金	17	122
繰延税金資産	1,232	1,523
その他	813	776
貸倒引当金	-	1
投資その他の資産合計	16,754	16,581
固定資産合計	120,633	113,808
資産合計	229,242	232,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,697	18,904
短期借入金	1,714	1,945
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 52	<sup>2</sup> 52
未払費用	16,450	15,848
未払法人税等	3,179	2,747
未払事業所税	68	70
未払消費税等	353	1,104
繰延税金負債	7	0
役員賞与引当金	173	101
その他	1,241	1,221
流動負債合計	41,939	41,995
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 64	<sup>2</sup> 12
繰延税金負債	1,233	890
退職給付引当金	14,240	15,051
役員退職慰労引当金	111	118
負ののれん	676	526
資産除去債務	-	308
その他	689	823
固定負債合計	17,014	17,729
負債合計	58,954	59,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	136,951	144,769
自己株式	8,086	8,111
株主資本合計	170,350	178,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	432
繰延ヘッジ損益	197	168
為替換算調整勘定	9,902	14,755
その他の包括利益累計額合計	9,340	15,018
少数株主持分	9,278	9,682
純資産合計	170,288	172,807
負債純資産合計	229,242	232,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	315,337	305,911
売上原価	1, 3, 4 195,467	1, 3, 4 191,118
売上総利益	119,870	114,793
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	19,334	19,271
広告宣伝費	3,511	3,344
販売促進費	46,915	48,231
給料	5,466	5,200
賞与	2,329	1,907
退職給付費用	1,372	1,322
役員賞与引当金繰入額	173	101
役員退職慰労引当金繰入額	26	20
減価償却費	1,030	1,061
のれん償却額	51	51
研究開発費	2, 3 1,208	2, 3 1,208
その他	7,328	7,261
販売費及び一般管理費合計	88,748	88,982
営業利益	31,121	25,811
営業外収益		
受取利息	347	141
受取配当金	236	284
持分法による投資利益	185	67
負ののれん償却額	76	150
賃貸収入	412	421
雑収入	444	594
営業外収益合計	1,702	1,658
営業外費用		
支払利息	27	20
貸倒引当金繰入額	-	0
賃貸収入原価	65	76
為替差損	18	49
固定資産移設費用	48	-
雑損失	118	131
営業外費用合計	279	278
経常利益	32,545	27,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 8	5 152
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	20	31
過年度固定資産税還付金	-	51
補助金収入	126	168
その他	2	97
特別利益合計	158	501
特別損失		
投資有価証券売却損	7	17
固定資産除売却損	6 1,432	6 469
投資有価証券評価損	125	23
減損損失	7 319	7 1,841
災害による損失	-	8 3,307
その他	15	306
特別損失合計	1,900	5,965
税金等調整前当期純利益	30,802	21,727
法人税、住民税及び事業税	11,586	9,147
法人税等調整額	85	484
法人税等合計	11,500	8,662
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,064
少数株主利益	796	648
当期純利益	18,506	12,415



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	782
繰延ヘッジ損益	-	28
為替換算調整勘定	-	4,852
持分法適用会社に対する持分相当額	-	22
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 5,686
包括利益	-	<sup>1</sup> 7,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,737
少数株主に係る包括利益	-	640

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
前期末残高	21,412	22,516
当期変動額		
株式交換による変動額	1,103	-
当期変動額合計	1,103	-
当期末残高	22,516	22,516
利益剰余金		
前期末残高	121,503	136,951
当期変動額		
剰余金の配当	3,057	4,598
当期純利益	18,506	12,415
当期変動額合計	15,448	7,817
当期末残高	136,951	144,769
自己株式		
前期末残高	7,157	8,086
当期変動額		
自己株式の取得	2,021	24
株式交換による変動額	1,092	-
当期変動額合計	929	24
当期末残高	8,086	8,111
株主資本合計		
前期末残高	154,727	170,350
当期変動額		
剰余金の配当	3,057	4,598
当期純利益	18,506	12,415
自己株式の取得	2,021	24
株式交換による変動額	2,196	-
当期変動額合計	15,623	7,792
当期末残高	170,350	178,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	260	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	796
当期変動額合計	624	796
当期末残高	364	432
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	28
当期変動額合計	197	28
当期末残高	197	168
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,437	9,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,465	4,852
当期変動額合計	2,465	4,852
当期末残高	9,902	14,755
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,697	9,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,643	5,678
当期変動額合計	1,643	5,678
当期末残高	9,340	15,018
少数株主持分		
前期末残高	11,658	9,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,379	404
当期変動額合計	2,379	404
当期末残高	9,278	9,682
純資産合計		
前期末残高	158,688	170,288
当期変動額		
剰余金の配当	3,057	4,598
当期純利益	18,506	12,415
自己株式の取得	2,021	24
株式交換による変動額	2,196	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,022	5,273
当期変動額合計	11,600	2,518
当期末残高	170,288	172,807

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,802	21,727
減価償却費	8,957	10,633
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	254
減損損失	319	1,841
災害損失	-	3,307
のれん償却額	51	51
負ののれん償却額	76	150
持分法による投資損益(は益)	185	67
投資有価証券売却損益(は益)	6	17
投資有価証券評価損益(は益)	125	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	631	810
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	75	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	18
受取利息及び受取配当金	584	425
支払利息	27	20
為替差損益(は益)	18	49
有形固定資産除売却損益(は益)	1,424	317
売上債権の増減額(は増加)	83	1,028
たな卸資産の増減額(は増加)	2,539	291
仕入債務の増減額(は減少)	1,629	363
未払費用の増減額(は減少)	636	1,292
その他	915	1,222
小計	42,137	37,302
利息及び配当金の受取額	596	424
利息の支払額	27	21
災害損失の支払額	-	4
法人税等の支払額	13,451	9,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,254	28,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	513	1,831
定期預金の払戻による収入	388	708
有形固定資産の取得による支出	24,550	8,103
有形固定資産の売却による収入	437	202
無形固定資産の取得による支出	1,096	409
無形固定資産の売却による収入	-	46
投資有価証券の取得による支出	69	710
投資有価証券の売却による収入	14	27
貸付けによる支出	1,823	1,961
貸付金の回収による収入	1,938	1,742
その他	1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,272	10,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,078	1,943
短期借入金の返済による支出	3,403	3,137
長期借入金の返済による支出	82	52
自己株式の取得による支出	2,021	-
配当金の支払額	3,057	4,598
少数株主への配当金の支払額	204	236
その他	33	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,724	6,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,250	2,256
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,992	9,407
現金及び現金同等物の期首残高	49,537	46,545
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 46,545	<sup>1</sup> 55,952

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の20社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V. バックマル, INC.</p> <p>主要な非連結子会社は、下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の19社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V. バックマル, INC.</p> <p>連結子会社でありました東部貿易(株)は平成22年9月30日に解散し、平成22年12月27日で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 仙波糖化工業(株) 非連結子会社10社及び関連会社2社(株)いらご研究所、ヒガシマルインターナショナル(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左  非連結子会社10社及び関連会社3社(株)いらご研究所、ヒガシマルインターナショナル(株)、(株)シマヤ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>c . ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...原料予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスク、金利の変動リスク及び原料相場の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		5年間の定額法により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)適用前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益が22百万円、経常利益が22百万円、税金等調整前当期純利益は230百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度から区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は155百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産移設費用」(当連結会計年度は2百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は0百万円)は、重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は24百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,514百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,216百万円
2 担保資産 下記の物件等について、1年内返済予定の長期借入金52百万円及び長期借入金64百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 45百万円	2 担保資産 下記の物件等について、1年内返済予定の長期借入金52百万円及び長期借入金12百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 40百万円
3 偶発債務 保証債務 支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 従業員 124百万円	3 偶発債務 保証債務 支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 従業員 103百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 このうち退職給付費用が1,130百万円含まれております。	1 このうち退職給付費用が1,184百万円含まれております。
2 研究開発費には退職給付費用が103百万円含まれております。	2 研究開発費には退職給付費用が109百万円含まれております。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,373百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,362百万円であります。
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 98百万円	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 160百万円
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 0 計 8	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 23 土地 1 その他 125 計 152
6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 299百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 774 その他 0 計 1,079	6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 1 その他 0 計 4

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		
建物及び構築物		134百万円	建物及び構築物		125百万円
機械装置及び運搬具		209	機械装置及び運搬具		325
その他		9	その他		14
計		353	計		465
7 減損損失			7 減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)	事業用資産	建物、機械装置他	(株)フレッシュダイナー (千葉県船橋市)	事業用資産 遊休資産	土地、建物、 機械装置他
(株)フレッシュダイナー (秋田県潟上市)	事業用資産	建物、機械装置	静岡県焼津市	事業用資産 遊休資産	建物、機械装置他
埼玉県日高市	遊休資産	建物、機械装置他	静岡県賀茂郡	事業用資産	機械装置
静岡県焼津市	遊休資産	機械装置他	甲府東洋(株) (山梨県中央市)	遊休資産	機械装置他
			八戸東洋(株)他 (青森県八戸市)	遊休資産	機械装置他
<p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(105百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物92百万円、機械装置他12百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約4%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物36百万円、機械装置他177百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>			<p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,780百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地810百万円、建物471百万円、機械装置他497百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械装置他60百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>		
8 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。			8 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。		
			有形固定資産の滅失損失		1,256百万円
			棚卸資産の滅失損失		1,116
			原状回復費用		663
			その他		270

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	16,862百万円
少数株主に係る包括利益	849
計	17,712百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	666百万円
繰延ヘッジ損益	197
為替換算調整勘定	2,465
持分法適用会社に対する持分相当額	11
計	1,589百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881			110,881
合計	110,881			110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,951	833	1,088	8,696
合計	8,951	833	1,088	8,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加810千株及び単元未満株式の買取りによる増加23千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換による減少1,088千株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,528	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月16日 取締役会	普通株式	1,528	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,554	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881			110,881
合計	110,881			110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,696	13		8,709
合計	8,696	13		8,709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 31,134百万円	現金及び預金勘定 34,648百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 16,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 23,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 588	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,696
現金及び現金同等物 46,545	現金及び現金同等物 55,952

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、通信機器(その他)及び事務機器(その他)であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>209</td> <td>125</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>958</td> <td>799</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168</td> <td>925</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定して おります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定して おります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>272</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	209	125	84	その他	958	799	158	合計	1,168	925	242	1年以内	175百万円	1年超	67	合計	242	支払リース料	272百万円	減価償却費相当額	272	1年以内	45百万円	1年超	110	合計	155	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、通信機器(その他)及び事務機器(その他)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160</td> <td>110</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117</td> <td>100</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278</td> <td>210</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	160	110	49	その他	117	100	17	合計	278	210	67	1年以内	39百万円	1年超	28	合計	67	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	175	1年以内	33百万円	1年超	93	合計	126
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	209	125	84																																																														
その他	958	799	158																																																														
合計	1,168	925	242																																																														
1年以内	175百万円																																																																
1年超	67																																																																
合計	242																																																																
支払リース料	272百万円																																																																
減価償却費相当額	272																																																																
1年以内	45百万円																																																																
1年超	110																																																																
合計	155																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	160	110	49																																																														
その他	117	100	17																																																														
合計	278	210	67																																																														
1年以内	39百万円																																																																
1年超	28																																																																
合計	67																																																																
支払リース料	175百万円																																																																
減価償却費相当額	175																																																																
1年以内	33百万円																																																																
1年超	93																																																																
合計	126																																																																



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、当社グループ間の短期的な貸付金(キャッシュマネジメントシステム)等に限定しております。また、資金調達については、当社グループ間の短期的な借入金(キャッシュマネジメントシステム)等による方針です。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスク、金利の変動リスク及び原材料相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、全て短期で決済される国内譲渡性預金であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、当社及び連結子会社の従業員に対する貸付金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、全て当社グループ間の短期的な借入金(キャッシュマネジメントシステム)であります。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨及び金利スワップ取引、原料調達に係る原料相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品のリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。また、当社は外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクを抑制するために通貨及び金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

当社は、デリバティブ取引については、内規に基づき、当該取引を必要とする部署で取引が行われ、契約の内容、残高照合等の確認をするとともに、その状況を経理部長あてに報告しております。一部の連結子会社においても、当社の内規に準じて管理を行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、経理部が適時に短期及び長期の資金繰計画を立案するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社におきましては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、流動性リスクの管理をする等しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち33.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,134	31,134	
(2) 受取手形及び売掛金	39,004	39,004	
(3) 有価証券	16,000	16,000	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,681	10,681	
(5) 長期貸付金	17	17	0
資産計	96,837	96,837	0
(1) 支払手形及び買掛金	18,697	18,697	
(2) 短期借入金	1,714	1,714	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52	52	
(4) 長期借入金	64	65	1
負債計	20,528	20,529	1
デリバティブ取引(*1)	333	438	104

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

## (4) 投資有価証券

株式の時価については、市場価格によっており、債券については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

## (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	494

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,134			
受取手形及び売掛金	39,004			
有価証券 譲渡性預金	16,000			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	20			
長期貸付金		17		
合計	86,158	17		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						
長期借入金	52	52	12			
リース債務	49	49	47	40	19	4
その他有利子負債						
合計	101	101	59	40	19	4

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、当社グループ間の短期的な貸付金(キャッシュマネジメントシステム)等に限定しております。また、資金調達については、当社グループ間の短期的な借入金(キャッシュマネジメントシステム)等による方針です。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスク、金利の変動リスク及び原材料相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、全て短期で決済される国内譲渡性預金であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、当社及び連結子会社の従業員に対する貸付金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、全て当社グループ間の短期的な借入金(キャッシュマネジメントシステム)であります。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨及び金利スワップ取引、原料調達に係る原料相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品のリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。また、当社は外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクを抑制するために通貨及び金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

当社は、デリバティブ取引については、内規に基づき、当該取引を必要とする部署で取引が行われ、契約の内容、残高照合等の確認をするとともに、その状況を経理部長あてに報告しております。一部の連結子会社においても、当社の内規に準じて管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、経理部が適時に短期及び長期の資金繰計画を立案するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社におきましては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、流動性リスクの管理をする等しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち36.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	34,648	34,648	
(2) 受取手形及び売掛金	39,785	39,785	
(3) 有価証券	23,000	23,000	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	9,451	9,451	
(5) 長期貸付金	122	120	1
資産計	107,007	107,006	1
(1) 支払手形及び買掛金	18,904	18,904	
(2) 短期借入金	1,945	1,945	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52	52	
(4) 長期借入金	12	11	0
負債計	20,913	20,913	0
デリバティブ取引(*1)	284	405	121

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

## (4) 投資有価証券

株式の時価については、市場価格によっており、債券については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

## (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	492

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	34,648			
受取手形及び売掛金	39,785			
有価証券 譲渡性預金	23,000			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				
長期貸付金		122		
合計	97,434	122		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	52	12				
リース債務	96	95	87	63	35	27
合計	148	107	87	63	35	27

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,342	5,877	1,465
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	7,342	5,877	1,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,318	4,099	781
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	20	20	
	その他			
	(3)その他	16,000	16,000	
	小計	19,338	20,119	781
	合計	26,681	25,997	683

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	14	0	7
(2)債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	14	0	7

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について125百万円(その他有価証券の株式125百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,636	2,819	816
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	3,636	2,819	816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,815	7,120	1,305
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	23,000	23,000	
	小計	28,815	30,120	1,305
	合計	32,451	32,940	488

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	27	0	17
(2)債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	27	0	17

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について23百万円(その他有価証券の株式23百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	158		(注)2
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	275		11
原則的処理方法	通貨及び金利 スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	13,590		321
(注)3	商品先物取引 買建	原材料等	5,314		104
	合計		19,338		438

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 米国財務会計基準審議会の基準書第133号に準拠しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	273		(注)2
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	196		5
原則的処理方法	通貨及び金利 スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	12,165		279
(注)3	商品先物取引 買建	原材料等	4,249		121
	合計		16,883		405

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 米国財務会計基準審議会の基準書第133号に準拠しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社15社は、確定給付企業年金制度(採用14社)、適格退職年金制度(採用8社)及び退職一時金制度(採用15社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,747百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,847</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,100</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 0.24%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、最低責任準備金調整控除額7,172百万円から当年度不足金11,181百万円、繰越不足金123百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高5,968百万円を控除した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結決算上、特別掛金0百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	イ 年金資産の額	33,747百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	43,847	ハ 差引額(イ - ロ)	10,100	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社15社は、確定給付企業年金制度(採用13社)、適格退職年金制度(採用8社)及び退職一時金制度(採用15社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,505百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,795</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,289</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 0.24%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、当年度剰余金10,517百万円から繰越不足金11,304百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高5,502百万円を控除した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結決算上、特別掛金1百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	イ 年金資産の額	39,505百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	45,795	ハ 差引額(イ - ロ)	6,289																				
イ 年金資産の額	33,747百万円																																
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	43,847																																
ハ 差引額(イ - ロ)	10,100																																
イ 年金資産の額	39,505百万円																																
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	45,795																																
ハ 差引額(イ - ロ)	6,289																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,244百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,478</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,766</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">14,207</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">14,240</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	28,244百万円	ロ 年金資産	11,478	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,766	ニ 未認識数理計算上の差異	3,185	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	626	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	14,207	ト 前払年金費用	33	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	14,240	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,774百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,322</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,452</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,913</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">15,008</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">15,051</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	28,774百万円	ロ 年金資産	11,322	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,452	ニ 未認識数理計算上の差異	2,913	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	469	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	15,008	ト 前払年金費用	42	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	15,051
イ 退職給付債務	28,244百万円																																
ロ 年金資産	11,478																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,766																																
ニ 未認識数理計算上の差異	3,185																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	626																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	14,207																																
ト 前払年金費用	33																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	14,240																																
イ 退職給付債務	28,774百万円																																
ロ 年金資産	11,322																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,452																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,913																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	469																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	15,008																																
ト 前払年金費用	42																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	15,051																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0~1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,229百万円	ロ	利息費用	527	ハ	期待運用収益	1	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,005	ホ	過去勤務債務の費用処理額	156	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,605	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ	割引率	1.5~2.0%	ハ	期待運用収益率	0~1.0%	ニ	過去勤務債務の 費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	ホ	数理計算上の差異 の費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,617</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 同左 期間配分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,322百万円	ロ	利息費用	506	ハ	期待運用収益	1	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	946	ホ	過去勤務債務の費用処理額	156	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,617	イ	退職給付見込額の 同左 期間配分方法		ロ	割引率	同左	ハ	期待運用収益率	同左	ニ	過去勤務債務の 費用処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異 の費用処理年数	同左
イ	勤務費用	1,229百万円																																																																	
ロ	利息費用	527																																																																	
ハ	期待運用収益	1																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,005																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	156																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,605																																																																	
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																																		
ロ	割引率	1.5~2.0%																																																																	
ハ	期待運用収益率	0~1.0%																																																																	
ニ	過去勤務債務の 費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																	
ホ	数理計算上の差異 の費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																	
イ	勤務費用	1,322百万円																																																																	
ロ	利息費用	506																																																																	
ハ	期待運用収益	1																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	946																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	156																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,617																																																																	
イ	退職給付見込額の 同左 期間配分方法																																																																		
ロ	割引率	同左																																																																	
ハ	期待運用収益率	同左																																																																	
ニ	過去勤務債務の 費用処理年数	同左																																																																	
ホ	数理計算上の差異 の費用処理年数	同左																																																																	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	固定資産 未実現利益 賞与引当金 投資有価証券 評価損 退職給付引当金 未払事業税 減損損失 繰越欠損金 その他	(繰延税金資産)	固定資産 未実現利益 賞与引当金 投資有価証券 評価損 退職給付引当金 未払事業税 減損損失 繰越欠損金 その他
	215百万円 883 965 5,767 260 1,147 1,236 1,554		216百万円 707 925 6,042 235 1,717 920 2,138
繰延税金資産	小計	繰延税金資産	小計
	12,030		12,903
	評価性引当額		評価性引当額
	4,528		4,508
繰延税金資産	合計	繰延税金資産	合計
	7,501		8,395
(繰延税金負債)	固定資産圧縮 積立金等 資本連結評価差額 在外連結子会社の 減価償却費 その他有価証券評 価差額金 その他	(繰延税金負債)	固定資産圧縮 積立金等 資本連結評価差額 在外連結子会社の 減価償却費 その他有価証券評 価差額金 その他
	4,712 141 828 165 9		4,790 141 802 65 37
繰延税金負債	合計	繰延税金負債	合計
	5,858		5,836
繰延税金資産の 純額	1,643	繰延税金資産の純額	2,558
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異が法定実効税率の百分の五以下である ため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6		
評価性引当額	0.7		
持分法投資利益	0.3		
在外子会社の税率差異	2.2		
法人税額の特別控除	0.3		
その他	0.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3		

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

## 1 結合当事企業、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業

フクシマフーズ(株) (内容: 即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造)

## (2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、フクシマフーズ(株)を完全子会社とする株式交換

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社及びフクシマフーズ(株)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズ(株)の株式交換完全親会社、フクシマフーズ(株)を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

## 2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 3 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産(株)の株式 2,196百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 59

取得原価	2,255
------	-------

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産(株) 1 : フクシマフーズ(株) 0.70

交換比率の算定方法

当社及びフクシマフーズ(株)は、それぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両者の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

交付株式数及びその評価額

1,088,503株 2,196百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は323百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,242	190	4,051	9,472

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は285百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,051	208	3,843	8,955

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

## (セグメント情報等)

## (事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,535	265,224	13,042	3,535	315,337		315,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,911	609	1,026	538	4,085	(4,085)	
計	35,447	265,834	14,068	4,073	319,423	(4,085)	315,337
営業費用	35,140	236,251	13,385	3,493	288,270	(4,053)	284,216
営業利益	307	29,582	683	579	31,153	(31)	31,121
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	19,864	142,226	29,253	10,510	201,855	27,387	229,242
減価償却費	165	6,439	1,532	588	8,725	232	8,957
減損損失		319			319		319
資本的支出	101	21,895	4,345	87	26,430	223	26,654

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門.....魚介
- (2) 加工食品部門.....即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門.....保管・凍結
- (4) その他部門.....不動産賃貸

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,036百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が2百万円(差損)、「加工食品部門」が1百万円(差損)であります。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	256,112	59,225	315,337		315,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,538	4,538	(4,538)	
計	256,112	63,763	319,875	(4,538)	315,337
営業費用	237,461	51,317	288,778	(4,562)	284,216
営業利益	18,651	12,445	31,097	24	31,121
資産	162,371	36,309	198,680	30,562	229,242

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,036百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が3百万円(差損)であります。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	59,228	296	59,524
連結売上高(百万円)			315,337
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	0.1	18.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国・メキシコ

その他の地域.....中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (セグメント情報)

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び海外子会社を基礎とした製品別地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による保管・凍結を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	33,375	59,225	97,031	65,254	19,352	12,949	287,188	28,102	315,291	46	315,337
セグメント 利益	389	12,128	12,350	4,168	636	882	30,555	1,362	31,918	796	31,121
その他の項目											
減価償却費	149	1,161	1,824	1,894	690	1,566	7,288	1,206	8,494	463	8,957
のれんの償 却額										51	51

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額46百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額 796百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 878百万円、棚卸資産の調整額44百万円及びその他の調整額37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- (3) 減価償却費の調整額463百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用267百万円及びその他の調整額196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額51百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用40百万円及びその他の調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、連結上発生するのれんの償却額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	33,355	50,191	101,755	63,378	18,333	12,842	279,856	26,037	305,894	17	305,911
セグメント 利益	707	7,447	11,640	4,287	543	550	25,176	1,202	26,378	567	25,811
その他の項目											
減価償却費	118	1,009	3,291	2,304	651	1,778	9,153	1,106	10,259	373	10,633
のれんの償 却額										51	51

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額17百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額 567百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 679百万円、棚卸資産の調整額93百万円及びその他の調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- (3) 減価償却費の調整額373百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用248百万円及びその他の調整額125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額51百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用40百万円及びその他の調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、連結上発生するのれんの償却額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
255,589	50,195	127	305,911

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国・メキシコ

その他.....中国・台湾・韓国

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	86,461	国内即席麺事業他

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	6		40	0	260	3	1,530		1,841

(注) 「その他」の金額は、弁当・惣菜事業に係るものであります。

## (報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
(のれん)									
当期償却額			10		40				51
当期末残高					20				20
(負ののれん)									
当期償却額			75		75				150
当期末残高			263		263				526

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,575.67円	1,596.57円
1株当たり当期純利益	181.33円	121.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	170,288	172,807
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	161,010	163,124
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	9,278	9,682
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,696	8,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,184	102,171

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	18,506	12,415
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,506	12,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,057	102,178

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,676	5,380
売掛金	<sup>3</sup> 32,884	<sup>3</sup> 34,490
有価証券	16,000	23,000
商品及び製品	9,931	8,744
仕掛品	27	30
原材料及び貯蔵品	1,038	1,214
繰延税金資産	1,320	1,471
短期貸付金	<sup>3</sup> 8,211	<sup>3</sup> 6,422
未収入金	<sup>3</sup> 5,555	<sup>3</sup> 4,699
未収消費税等	567	-
その他	229	307
貸倒引当金	3,760	3,246
流動資産合計	77,682	82,515
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	78,243	75,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	43,388	43,915
建物(純額)	<sup>1</sup> 34,854	<sup>1</sup> 31,760
構築物	4,306	4,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,967	3,092
構築物(純額)	1,339	1,268
機械及び装置	36,797	39,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,540	25,509
機械及び装置(純額)	12,256	13,988
車両運搬具	475	426
減価償却累計額及び減損損失累計額	444	404
車両運搬具(純額)	31	22
工具、器具及び備品	3,153	3,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,290	2,365
工具、器具及び備品(純額)	863	786
土地	23,143	21,864
リース資産	212	440
減価償却累計額及び減損損失累計額	34	103
リース資産(純額)	178	337
建設仮勘定	927	181
有形固定資産合計	73,595	70,209
<b>無形固定資産</b>		
のれん	61	20
借地権	176	176
ソフトウェア	698	1,237
その他	808	148
無形固定資産合計	1,745	1,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,453	9,266
関係会社株式	16,699	16,923
出資金	4	5
長期貸付金	-	90
従業員に対する長期貸付金	15	30
関係会社長期貸付金	-	1,654
長期前払費用	140	157
繰延税金資産	-	243
差入保証金	135	138
その他	318	296
貸倒引当金	-	1,654
投資損失引当金	236	-
投資その他の資産合計	27,532	27,151
固定資産合計	102,872	98,943
資産合計	180,555	181,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	<sup>3</sup> 20,798	<sup>3</sup> 20,383
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 52	<sup>1</sup> 52
リース債務	44	84
未払金	776	770
未払費用	12,562	12,240
未払法人税等	1,850	1,785
未払事業所税	56	55
未払消費税等	-	924
関係会社短期借入金	32,156	31,574
預り金	55	68
前受収益	74	80
役員賞与引当金	89	53
流動負債合計	68,516	68,074
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 64	<sup>1</sup> 12
リース債務	142	269
繰延税金負債	324	-
退職給付引当金	10,669	11,402
関係会社事業損失引当金	-	147
受入保証金	140	142
資産除去債務	-	280
その他	338	322
固定負債合計	11,678	12,576
負債合計	80,195	80,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金	20,155	20,155
その他資本剰余金	2,360	2,360
資本剰余金合計	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金	638	898
固定資産圧縮積立金	6,071	5,935
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	17,139	18,269
利益剰余金合計	68,442	69,696
自己株式	9,850	9,875
株主資本合計	100,078	101,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	500
繰延ヘッジ損益	3	1
評価・換算差額等合計	282	498
純資産合計	100,360	100,808
負債純資産合計	180,555	181,458

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	199,820	201,180
倉庫収入	12,379	12,540
不動産賃貸収入	1,338	1,141
売上高合計	213,538	214,861
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,768	9,931
当期商品仕入高	<sup>8</sup> 86,578	<sup>8</sup> 83,506
当期製品製造原価	37,484	40,563
合計	134,831	134,000
分譲製品原価	<sup>1</sup> 9,739	<sup>1</sup> 9,531
他勘定振替高	<sup>2</sup> 1,363	<sup>2</sup> 1,662
商品及び製品期末たな卸高	9,931	8,744
商品及び製品売上原価	<sup>4</sup> 113,796	<sup>4</sup> 114,062
倉庫原価		
倉庫経費	10,647	11,002
不動産賃貸原価		
賃貸経費	785	677
売上原価合計	125,229	125,741
売上総利益	88,308	89,119
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,920	13,859
広告宣伝費	2,936	2,794
販売促進費	45,303	46,688
給料	3,408	3,427
賞与	1,918	1,557
退職給付費用	1,300	1,225
租税公課	282	269
役員賞与引当金繰入額	89	53
貸倒引当金繰入額	-	2
減価償却費	757	790
研究開発費	<sup>3, 7</sup> 1,187	<sup>3, 7</sup> 1,208
その他	4,207	4,285
販売費及び一般管理費合計	75,310	76,162
営業利益	12,997	12,957



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	74	55
有価証券利息	43	24
受取配当金	<sup>8</sup> 1,682	<sup>8</sup> 1,303
賃貸収入	<sup>8</sup> 430	<sup>8</sup> 423
ノウハウ料	<sup>8</sup> 283	<sup>8</sup> 244
雑収入	294	360
営業外収益合計	2,809	2,412
営業外費用		
支払利息	<sup>8</sup> 264	<sup>8</sup> 268
賃貸収入原価	129	138
雑損失	115	123
営業外費用合計	510	530
経常利益	15,297	14,838
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 0	<sup>5</sup> 2
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	545	-
投資損失引当金戻入額	2	-
補助金収入	-	167
関係会社清算益	-	65
過年度固定資産税還付金	-	51
受取遅延損害金	-	36
その他	15	8
特別利益合計	562	331
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>6</sup> 1,198	<sup>6</sup> 277
投資有価証券評価損	133	7
関係会社株式評価損	-	144
貸倒引当金繰入額	-	1,138
関係会社事業損失引当金繰入額	-	147
減損損失	<sup>9</sup> 213	<sup>9</sup> 1,337
災害による損失	-	<sup>10</sup> 1,850
その他	3	226
特別損失合計	1,548	5,128
税引前当期純利益	14,310	10,041
法人税、住民税及び事業税	4,944	4,516
法人税等調整額	54	329
法人税等合計	4,999	4,187
当期純利益	9,311	5,853

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		24,902	66.43	26,381	65.02
労務費	2	6,579	17.55	6,502	16.03
経費	3	6,006	16.02	7,690	18.95
当期総製造費用		37,488	100.00	40,574	100.00
期首仕掛品たな卸高		25		27	
計		37,514		40,602	
他勘定払出高		2		8	
期末仕掛品たな卸高		27		30	
当期製品製造原価		37,484		40,563	

(注) 1 原価計算は、品種別単純総合原価計算によっております。

2 労務費には、引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	499百万円	491百万円

3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	2,420百万円	4,216百万円
動力費	1,110	1,175
修繕費	540	465

## 倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費	1	4,533	42.58	4,538	41.25
経費	2	6,114	57.42	6,463	58.75
当期倉庫経費		10,647	100.00	11,002	100.00

(注) 1 労務費には、引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	283百万円	262百万円

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,487百万円	1,700百万円
運送費及び保管費	1,992	2,058
動力費	946	979

## 賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
経費	1	785	100.00	677	100.00
当期賃貸経費		785	100.00	677	100.00

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	506百万円	460百万円
租税公課	136	142

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,155	20,155
当期末残高	20,155	20,155
その他資本剰余金		
前期末残高	1,256	2,360
当期変動額		
株式交換による変動額	1,103	-
当期変動額合計	1,103	-
当期末残高	2,360	2,360
資本剰余金合計		
前期末残高	21,412	22,516
当期変動額		
株式交換による変動額	1,103	-
当期変動額合計	1,103	-
当期末残高	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,593	2,593
当期末残高	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	638
当期変動額		
特別償却準備金の積立	638	351
特別償却準備金の取崩	-	91
当期変動額合計	638	259
当期末残高	638	898
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,648	6,071
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8	13
固定資産圧縮積立金の取崩	586	149
当期変動額合計	577	135
当期末残高	6,071	5,935
別途積立金		
前期末残高	42,000	42,000
当期末残高	42,000	42,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,948	17,139
当期変動額		
剰余金の配当	3,059	4,600
特別償却準備金の積立	638	351
特別償却準備金の取崩	-	91
当期純利益	9,311	5,853
固定資産圧縮積立金の積立	8	13
固定資産圧縮積立金の取崩	586	149
当期変動額合計	6,191	1,129
当期末残高	17,139	18,269
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	62,190	68,442
当期変動額		
剰余金の配当	3,059	4,600
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	9,311	5,853
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	6,252	1,253
当期末残高	68,442	69,696
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,921	9,850
当期変動額		
自己株式の取得	2,021	24
株式交換による変動額	1,092	-
当期変動額合計	929	24
当期末残高	9,850	9,875
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	93,650	100,078
当期変動額		
剰余金の配当	3,059	4,600
当期純利益	9,311	5,853
自己株式の取得	2,021	24
株式交換による変動額	2,196	-
当期変動額合計	6,427	1,228
当期末残高	100,078	101,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	301	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	580	779
当期変動額合計	580	779
当期末残高	278	500
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	3	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	300	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583	780
当期変動額合計	583	780
当期末残高	282	498
純資産合計		
前期末残高	93,349	100,360
当期変動額		
剰余金の配当	3,059	4,600
当期純利益	9,311	5,853
自己株式の取得	2,021	24
株式交換による変動額	2,196	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583	780
当期変動額合計	7,011	447
当期末残高	100,360	100,808

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>



	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>また、特例処理によっている通貨及び金利スワップにおいては、有効性の評価を省略しております。</p>	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

## (6)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益が19百万円、経常利益が19百万円、税引前当期純利益は212百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度は0百万円)は、重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

## (7)個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 下記の有形固定資産は、長期借入金64百万円及び1年内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。 建物 45百万円	1 下記の有形固定資産は、長期借入金12百万円及び1年内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。 建物 40百万円
2 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 伊万里東洋(株)他 128百万円	2 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 従業員他 107百万円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 135百万円 短期貸付金 8,165 未収入金 4,511 買掛金 6,360 未収入金は、原材料仕入代金立替金他であります。	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 884百万円 短期貸付金 6,395 未収入金 3,006 買掛金 5,422 未収入金は、原材料仕入代金立替金他であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 下請に対する有償支給原価であります。	1 同左
2 製品及び商品の見本及び贈答用等の使用分であります。	2 同左
3 一般管理費に含まれている研究開発費は、1,187百万円であります。	3 一般管理費に含まれている研究開発費は、1,208百万円であります。
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 商品及び製品売上原価 67百万円	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 商品及び製品売上原価 80百万円
5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置他 0百万円	5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置他 2百万円
6 (1) 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 774百万円 建物他 300 計 1,074	6 (1) 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1百万円 工具、器具及び備品他 0 計 1
(2) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 64百万円 機械及び装置 39 工具、器具及び備品他 20 計 124	(2) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 10百万円 構築物 9 機械及び装置 244 工具、器具及び備品他 11 計 275
7 研究開発費には、引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。 退職給付費用 102百万円 減価償却費 41	7 研究開発費には、引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。 退職給付費用 109百万円 減価償却費 37

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">73,245百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>ノウハウ料</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>静岡県焼津市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物36百万円、機械及び装置他177百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については備忘価額で評価しております。</p>	当期商品仕入高	73,245百万円	受取配当金	1,458	賃貸収入	171	ノウハウ料	283	支払利息	256	場所	用途	種類	埼玉県日高市	遊休資産	建物、機械及び装置他	静岡県焼津市他	遊休資産	機械及び装置他	<p>8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">68,584百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>ノウハウ料</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>静岡県焼津市</td> <td>事業用資産 遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,325百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地810百万円、建物415百万円、機械及び装置他99百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械及び装置11百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械及び装置については備忘価額で評価しております。</p> <p>10 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産の減失損失</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の減失損失</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	68,584百万円	受取配当金	1,120	賃貸収入	155	ノウハウ料	244	支払利息	263	場所	用途	種類	千葉県船橋市	事業用資産	土地、建物他	静岡県焼津市	事業用資産 遊休資産	建物、機械及び装置他	静岡県賀茂郡	事業用資産	機械及び装置	北海道札幌市他	遊休資産	機械及び装置	有形固定資産の減失損失	1,052百万円	棚卸資産の減失損失	428	原状回復費用	261	その他	107
当期商品仕入高	73,245百万円																																																				
受取配当金	1,458																																																				
賃貸収入	171																																																				
ノウハウ料	283																																																				
支払利息	256																																																				
場所	用途	種類																																																			
埼玉県日高市	遊休資産	建物、機械及び装置他																																																			
静岡県焼津市他	遊休資産	機械及び装置他																																																			
当期商品仕入高	68,584百万円																																																				
受取配当金	1,120																																																				
賃貸収入	155																																																				
ノウハウ料	244																																																				
支払利息	263																																																				
場所	用途	種類																																																			
千葉県船橋市	事業用資産	土地、建物他																																																			
静岡県焼津市	事業用資産 遊休資産	建物、機械及び装置他																																																			
静岡県賀茂郡	事業用資産	機械及び装置																																																			
北海道札幌市他	遊休資産	機械及び装置																																																			
有形固定資産の減失損失	1,052百万円																																																				
棚卸資産の減失損失	428																																																				
原状回復費用	261																																																				
その他	107																																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	8,904	833	1,088	8,649
合計	8,904	833	1,088	8,649

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加810千株及び単元未満株式の買取りによる増加23千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換による減少1,088千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	8,649	13		8,662
合計	8,649	13		8,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、通信機器(工具、器具及び備品)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>948</td> <td>790</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>977</td> <td>809</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	2	1	車両運搬具	24	15	8	工具、器具及び備品	948	790	157	合計	977	809	167	1年以内	144百万円	1年超	23	合計	167	支払リース料	229百万円	減価償却費相当額	229	1年以内	14百万円	1年超	51	合計	65	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>112</td> <td>94</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138</td> <td>115</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	3	0	車両運搬具	21	17	4	工具、器具及び備品	112	94	17	合計	138	115	23	1年以内	18百万円	1年超	4	合計	23	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144	1年以内	24百万円	1年超	71	合計	96
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	4	2	1																																																																						
車両運搬具	24	15	8																																																																						
工具、器具及び備品	948	790	157																																																																						
合計	977	809	167																																																																						
1年以内	144百万円																																																																								
1年超	23																																																																								
合計	167																																																																								
支払リース料	229百万円																																																																								
減価償却費相当額	229																																																																								
1年以内	14百万円																																																																								
1年超	51																																																																								
合計	65																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	4	3	0																																																																						
車両運搬具	21	17	4																																																																						
工具、器具及び備品	112	94	17																																																																						
合計	138	115	23																																																																						
1年以内	18百万円																																																																								
1年超	4																																																																								
合計	23																																																																								
支払リース料	144百万円																																																																								
減価償却費相当額	144																																																																								
1年以内	24百万円																																																																								
1年超	71																																																																								
合計	96																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	4,947	3,407
関連会社株式	646	623	23
合計	2,186	5,571	3,384

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,452
関連会社株式	60
合計	14,512

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

## 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	4,689	3,149
関連会社株式	646	621	25
合計	2,186	5,311	3,124

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	13,997
関連会社株式	739
合計	14,737

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	賞与引当金 441百万円	(繰延税金資産)	賞与引当金 452百万円
	投資有価証券評価損 402		投資有価証券評価損 362
	退職給付引当金 4,341		退職給付引当金 4,639
	貸倒引当金 1,517		貸倒引当金 1,256
	関係会社株式評価損 1,347		関係会社株式評価損 1,501
	減損損失 813		減損損失 1,328
	その他 985		その他 1,625
繰延税金資産	小計 9,850	繰延税金資産	小計 11,166
	評価性引当額 4,144		評価性引当額 4,735
繰延税金資産	合計 5,705	繰延税金資産	合計 6,431
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	特別償却準備金 438		特別償却準備金 616
	固定資産圧縮積立金 4,165		固定資産圧縮積立金 4,072
	その他 106		その他 28
繰延税金負債	合計 4,709	繰延税金負債	合計 4,716
繰延税金資産の純額	996	繰延税金資産の純額	1,714
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0		
	評価性引当額 1.6		
	住民税均等割 0.5		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.6		
	法人税額の特別控除 0.7		
	その他 0.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9		



## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

## 1 結合当事企業、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業

フクシマフーズ(株) (内容: 即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造)

## (2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、フクシマフーズ(株)を完全子会社とする株式交換

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社及びフクシマフーズ(株)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズ(株)の株式交換完全親会社、フクシマフーズ(株)を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

## 2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。本株式交換によって関係会社株式に2,255百万円を計上しております。

## 3 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産(株)の株式 2,196百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 59

取得原価	2,255
------	-------

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産(株) 1 : フクシマフーズ(株) 0.70

交換比率の算定方法

当社及びフクシマフーズ(株)は、それぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両者の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

交付株式数及びその評価額

1,088,503株 2,196百万円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	981.70円	986.20円
1株当たり当期純利益	91.20円	57.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	100,360	100,808
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	100,360	100,808
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,649	8,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,231	102,218

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,311	5,853
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,311	5,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,104	102,225

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水産食品事業	8,903	104.51
海外即席麺事業	48,062	83.69
国内即席麺事業	69,924	109.80
低温食品事業	40,869	98.66
加工食品事業	26,611	95.53
その他	20,278	104.51
合計	214,649	98.32

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業	69	94.88		
その他	18,586	105.91	46	758.09
合計	18,656	105.86	46	758.09

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。  
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、石狩東洋(株)及びミツワデイリー(株)であります。

## 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水産食品事業	33,355	99.94
海外即席麺事業	50,191	84.75
国内即席麺事業	101,755	104.87
低温食品事業	63,378	97.13
加工食品事業	18,333	94.73
冷蔵事業	12,842	99.18
その他	26,037	92.65
計	305,894	97.02
その他の調整額	17	37.78
合計	305,911	97.01

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	81,492	25.84	86,461	28.26

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の変動

## 代表者の異動

該当事項はありません。

## その他の役員の変動（平成23年6月28日付予定）

## 1．昇任取締役候補

常務取締役	手嶋 専市	（現 取締役 加工食品本部長）
常務取締役	吉野 廣治	（現 取締役 関西事業部長・九州事業部長）
常務取締役	近藤 英次	（現 取締役 低温食品本部長）

## 2．新任取締役候補

取締役 生産部長・工務部担当	藤谷 忠	（現 生産部長）
取締役 総務部長・内部監査部担当	吉村 功	（現 総務部長）
取締役 関西事業部長	今村 将也	（現 関西事業部副事業部長）
取締役 資材部長	山本 和夫	（現 資材部長）
取締役 冷蔵本部・東京冷蔵部 ・名古屋冷蔵部担当	市島 久夫	（現 冷蔵本部長）
取締役 北海道事業部長	飯塚 修	（現 北海道事業部長）
取締役 マルチャン, INC. 取締役	住本 憲隆	（現 マルチャン, INC. 取締役）

## 3．退任予定取締役

取締役	目羅 甚一	（当社顧問に就任予定）
取締役	谷口 文夫	
取締役	佐藤 勝英	
取締役	山下 透	（当社常勤監査役に就任予定）
取締役相談役	深川 清司	（当社顧問に就任予定）

## 4．新任監査役候補

常勤監査役	山下 透	（現 当社取締役）
-------	------	-----------

## 5．退任予定監査役

常勤監査役	北村 勝久	（当社顧問に就任予定）
-------	-------	-------------